

熊取町人口ビジョン
(令和2年改訂版)

令和2年3月

目 次

| | | |
|------------|----------------------|----|
| 第1章 | 人口動向分析 | 1 |
| 第1節 | 時系列による人口動向分析 | 1 |
| 第2節 | 雇用や就労等に関する分析 | 8 |
| 第3節 | 合計特殊出生率の推移 | 9 |
| 第2章 | 将来人口推計 | 12 |
| 第1節 | 将来人口推計 | 12 |
| 第3章 | 人口の将来展望 | 13 |
| 第1節 | 目指すべき将来の方向性 | 13 |
| 第2節 | 人口の将来展望 | 17 |

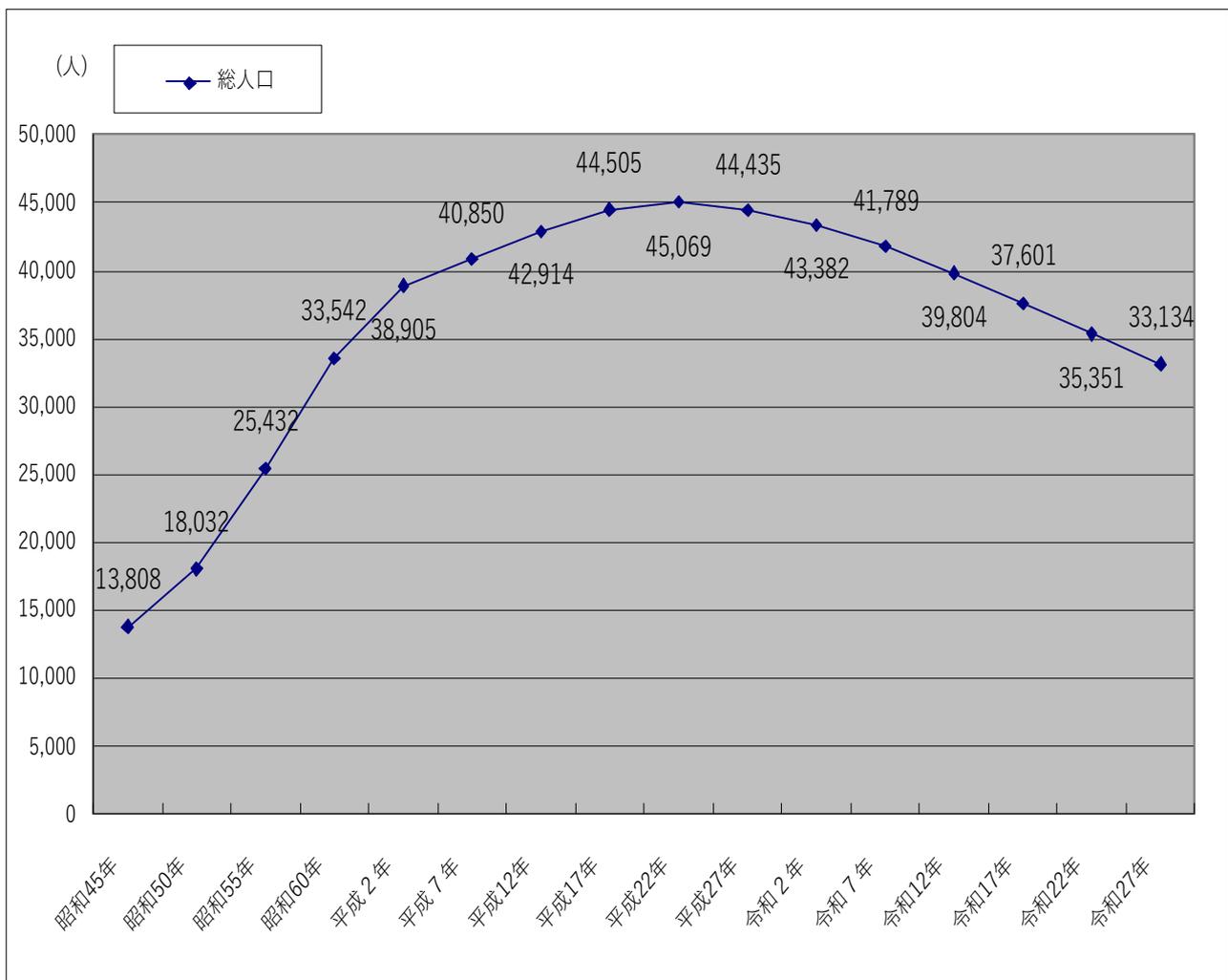
第1章 人口動向分析

第1節 時系列による人口動向分析

1 総人口の推移と将来推計

平成22年までの国勢調査の結果によると、本町の総人口は一貫して増加傾向にあり、平成7年から4万人を超える人口で推移しています。総人口の増加傾向の要因については、第2次ベビーブーム（昭和46年～49年）に代表される出生数の増加、人口の郊外への移動やニュータウンの建設による転入者の増加などが考えられます。本町は、昭和38年に熊取駅が快速停車駅となったことにより大規模な宅地開発が活発となり、全国的な人口増加を背景としながら、大都市近郊住宅都市として発展してきました。

しかし、少子高齢化の進行及び人口減少社会の到来により、平成27年の国勢調査において、総人口がはじめて減少に転じました。そして、今後この傾向が続くと予想されており、令和2年以降の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、今後人口は減少を続け、令和7年は41,789人、令和17年は37,601人、令和27年には33,134人と見込まれています。



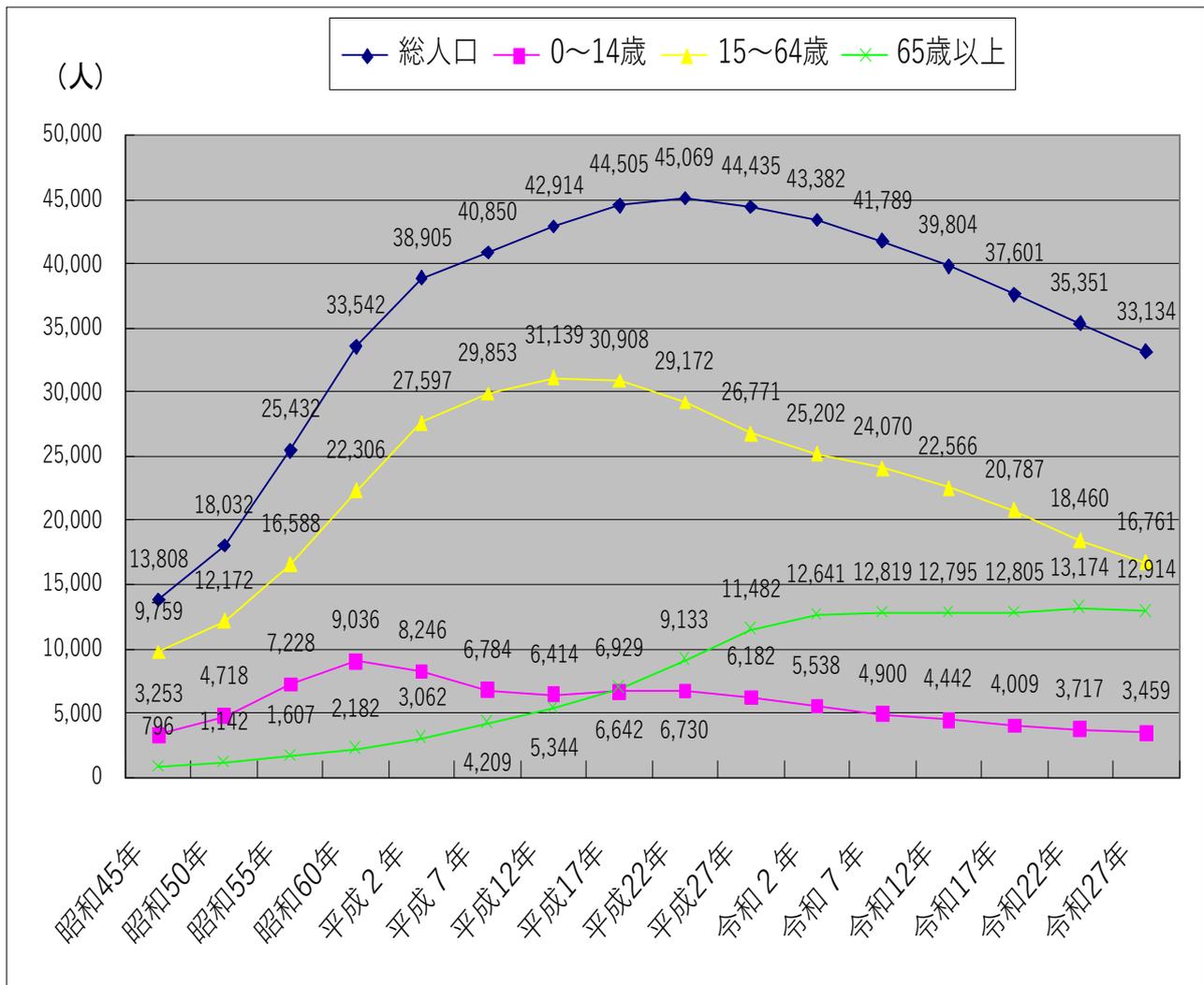
資料：平成27年までは国勢調査。令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月推計）

2 年齢3区分別人口の推移

0～14歳人口（以下「年少人口」という。）は昭和60年から減少し、15歳～64歳人口（以下「生産年齢人口」という。）は平成17年から減少しており、社人研の推計によると令和27年は年少人口が3,459人、生産年齢人口が16,761人と見込まれています。一方、65歳以上人口（以下「老年人口」という。）は、一貫して増加傾向にあり、令和27年には12,914人まで増加すると見込まれています。

平成17年に老年人口と年少人口が逆転し、高齢化の進展が顕著となっています。

各区分の増加率を見ると、生産年齢人口は昭和45年から平成2年にかけて2.8倍に急増し、それに伴って、年少人口も昭和45年から昭和60年にかけて2.8倍に増加しています。その後、生産年齢人口の増加は鈍化し、平成12年に最大となった後は減少に転じています。年少人口の減少は、生産年齢人口の減少よりもやや早く始まり、昭和60年に最大となった後は減少に転じています。一方、老年人口は、昭和45年から平成2年にかけて3.8倍に増加し、その後も、増加し続けてきています。

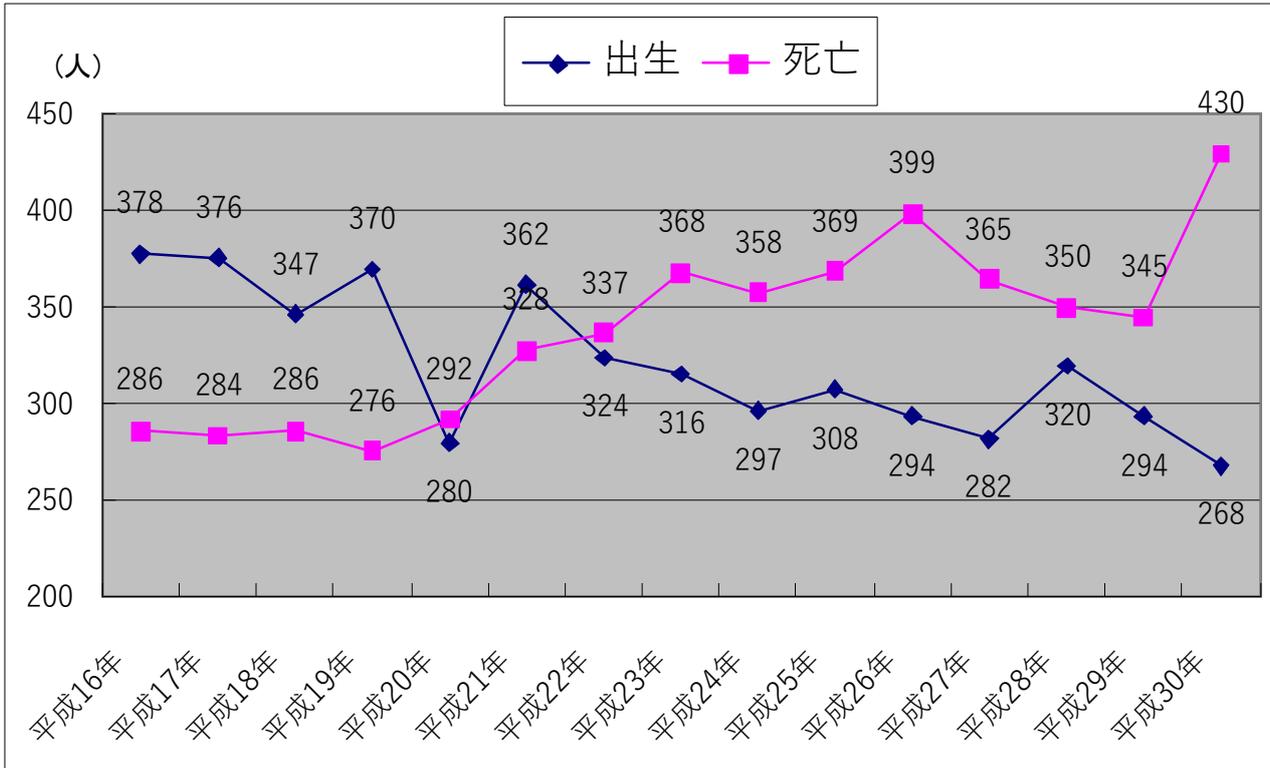


資料：平成27年までは国勢調査。令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月推計）

3 出生・死亡の状況（自然増減）の推移

出生数は年により増減はあるものの、ここ数年は、おおむね300人前後で推移しています。一方、高齢化の影響により、死亡数は年々増加傾向にあり、一時期減少したものの平成30年は430人となっています。

また、自然増減（出生数-死亡数）は、平成21年まで出生数が死亡数を上回る「自然増」でしたが、平成22年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じています。

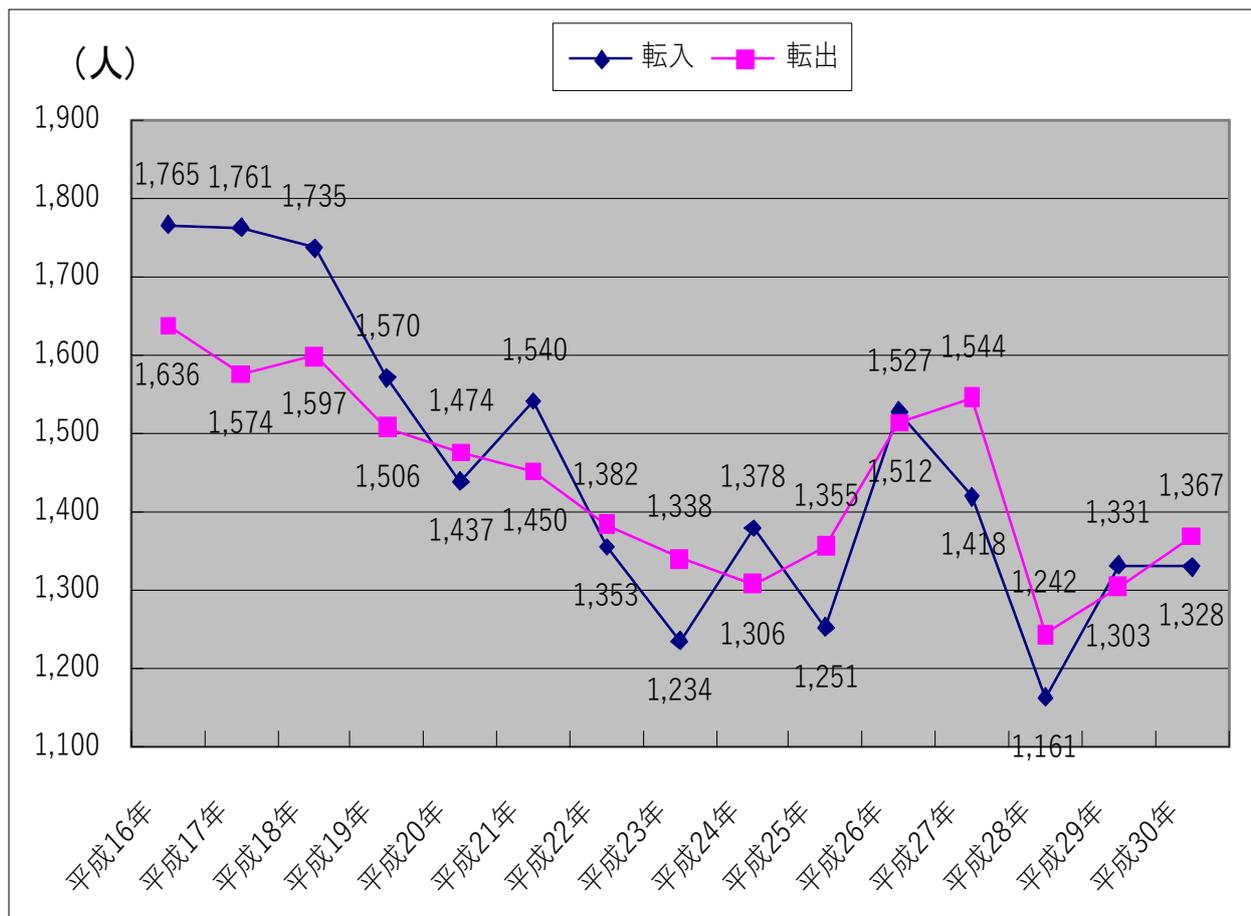


資料：熊取町統計書

4 転入・転出の状況（社会増減）の推移

転入数は、平成16年が1,765人と最も多く、その後は年により増減があるものの減少傾向となっていました。平成26年は増加して1,527人となっています。転出数もおおむね減少傾向にあり、平成16年に1,636人であったのが、平成24年には1,306人と最も少なくなりましたが、その後増加に転じて平成26年は1,512人となっています。

また、社会増減（転入数-転出数）は、平成19年までは一貫して転入が転出を上回る「社会増」が続いていましたが、平成20年に転出数が転入数を上回る「社会減」となり、以降は増減を繰り返しています。

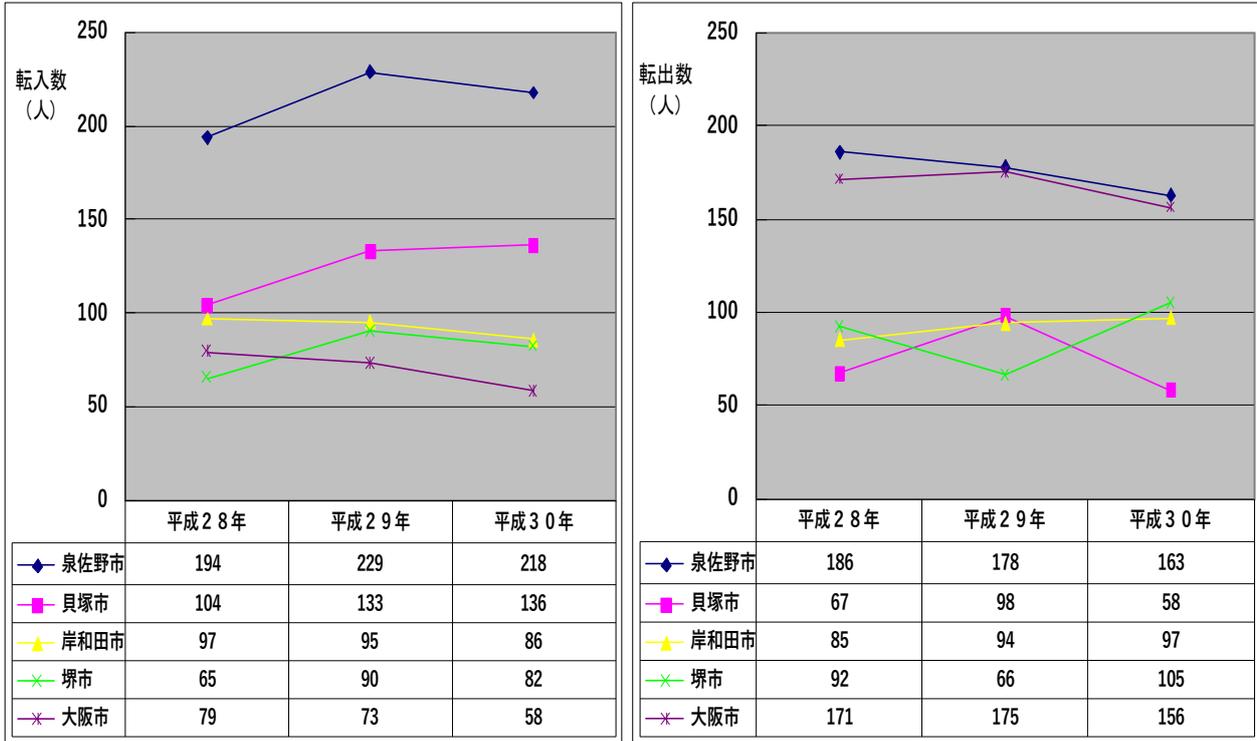


資料：熊取町統計書

5 府内市町村への人口移動の状況

近年の大阪府内市町村から熊取町への転入数の上位をみると、泉佐野市が最も多くなっています。年による変動はあるものの、岸和田市、貝塚市、大阪市、堺市からの転入が上位を占めています。

一方、熊取町から大阪府内市町村への転出数の上位をみると、泉佐野市が最も多く、次いで大阪市が多く、年による変動がみられますが、岸和田市、堺市、貝塚市が続きます。



資料：住民基本台帳人口移動報告

また、上記の5市町の人口移動の状況を示す転入数と転出数の差をみると、下表のとおりとなっており、泉佐野市や岸和田市、貝塚市からの転入超過傾向がみられる一方で、大阪市や堺市への転出超過傾向がみられます。

| | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 |
|------|-------|-------|-------|
| 泉佐野市 | 8 | 51 | 55 |
| 貝塚市 | 37 | 35 | 78 |
| 岸和田市 | 12 | 1 | -11 |
| 堺市 | -27 | 24 | -23 |
| 大阪市 | -92 | -102 | -98 |

資料：住民基本台帳人口移動報告

人口移動の最近の状況

【平成 28 年】

| | 転入数 | 転出数 | 増減数 |
|------|-----|-----|-----|
| 泉佐野市 | 194 | 186 | 8 |
| 貝塚市 | 104 | 67 | 37 |
| 岸和田市 | 97 | 85 | 12 |
| 堺市 | 65 | 92 | -27 |
| 大阪市 | 79 | 171 | -92 |
| 泉南市 | 55 | 32 | 23 |
| 泉大津市 | 27 | 17 | 10 |
| 和歌山市 | 35 | 16 | 19 |
| 和泉市 | 36 | 17 | 19 |
| 阪南市 | 20 | 22 | -2 |

資料：住民基本台帳人口移動報告

【平成 29 年】

| | 転入数 | 転出数 | 増減数 |
|------|-----|-----|------|
| 泉佐野市 | 229 | 178 | 51 |
| 貝塚市 | 133 | 98 | 35 |
| 岸和田市 | 95 | 94 | 1 |
| 堺市 | 90 | 66 | 24 |
| 大阪市 | 73 | 175 | -102 |
| 泉南市 | 51 | 47 | 4 |
| 泉大津市 | 21 | 18 | 3 |
| 和歌山市 | 28 | 19 | 9 |
| 和泉市 | 30 | 49 | -19 |
| 阪南市 | 23 | 11 | 12 |

資料：住民基本台帳人口移動報告

【平成 30 年】

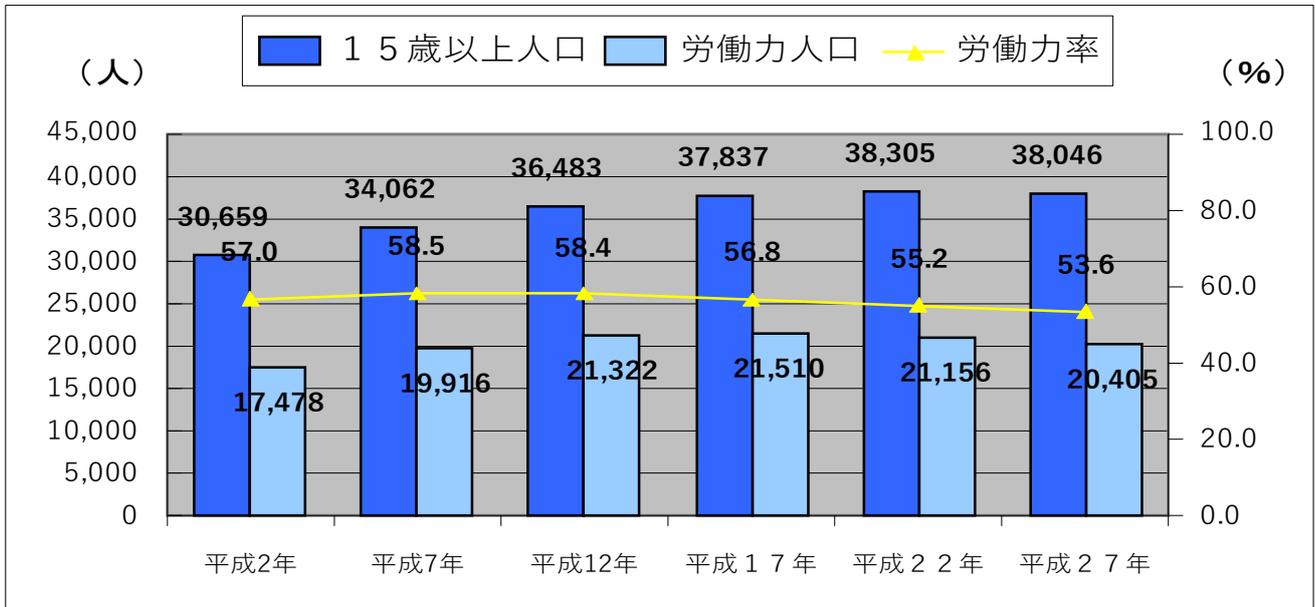
| | 転入数 | 転出数 | 増減数 |
|------|-----|-----|-----|
| 泉佐野市 | 218 | 163 | 55 |
| 貝塚市 | 136 | 58 | 78 |
| 岸和田市 | 86 | 97 | -11 |
| 堺市 | 82 | 105 | -23 |
| 大阪市 | 58 | 156 | -98 |
| 泉南市 | 59 | 39 | 20 |
| 泉大津市 | 28 | 18 | 10 |
| 和歌山市 | 25 | 13 | 12 |
| 和泉市 | 24 | 32 | -8 |
| 阪南市 | 24 | 25 | -1 |

資料：住民基本台帳人口移動報告

第2節 雇用や就労等に関する分析

1 労働力人口の推移

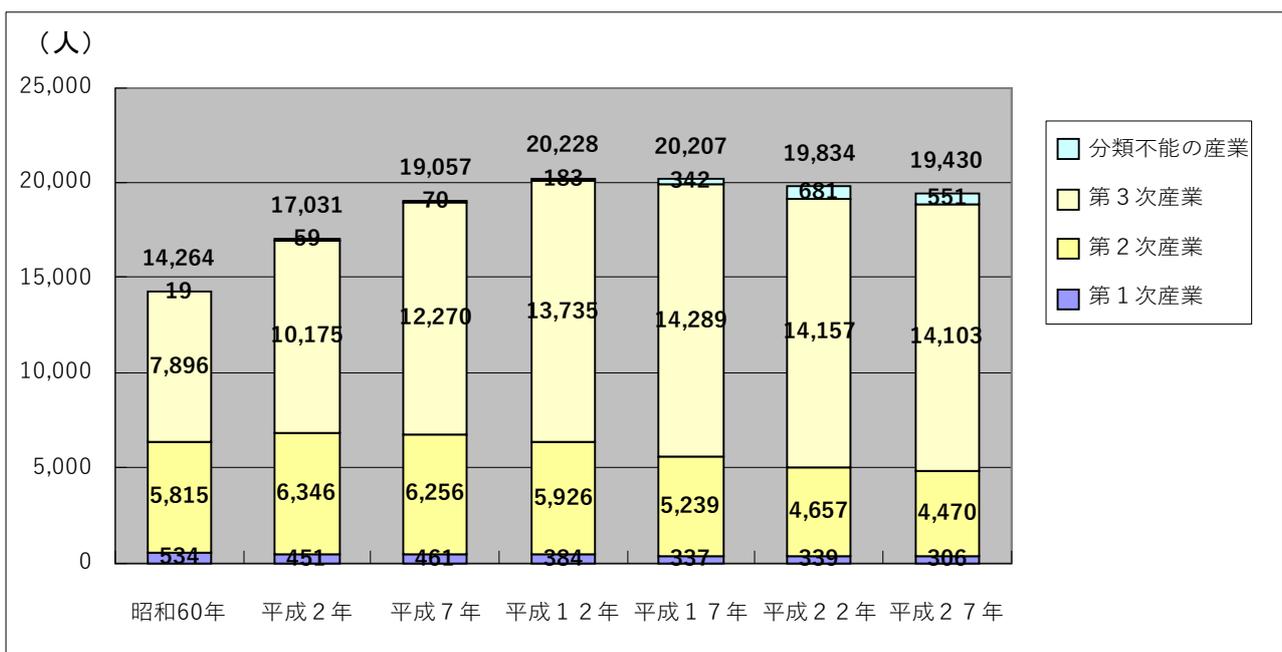
労働力人口は平成17年まで増加傾向にありましたが、平成22年に減少に転じ、平成27年に20,405人となっています。15歳以上人口は増加傾向にあったため、平成12年までの労働力率は概ね横ばいで推移していましたが、平成17年に低下し、その後、減少傾向にあります。



資料：国勢調査

2 産業別就業者数の推移

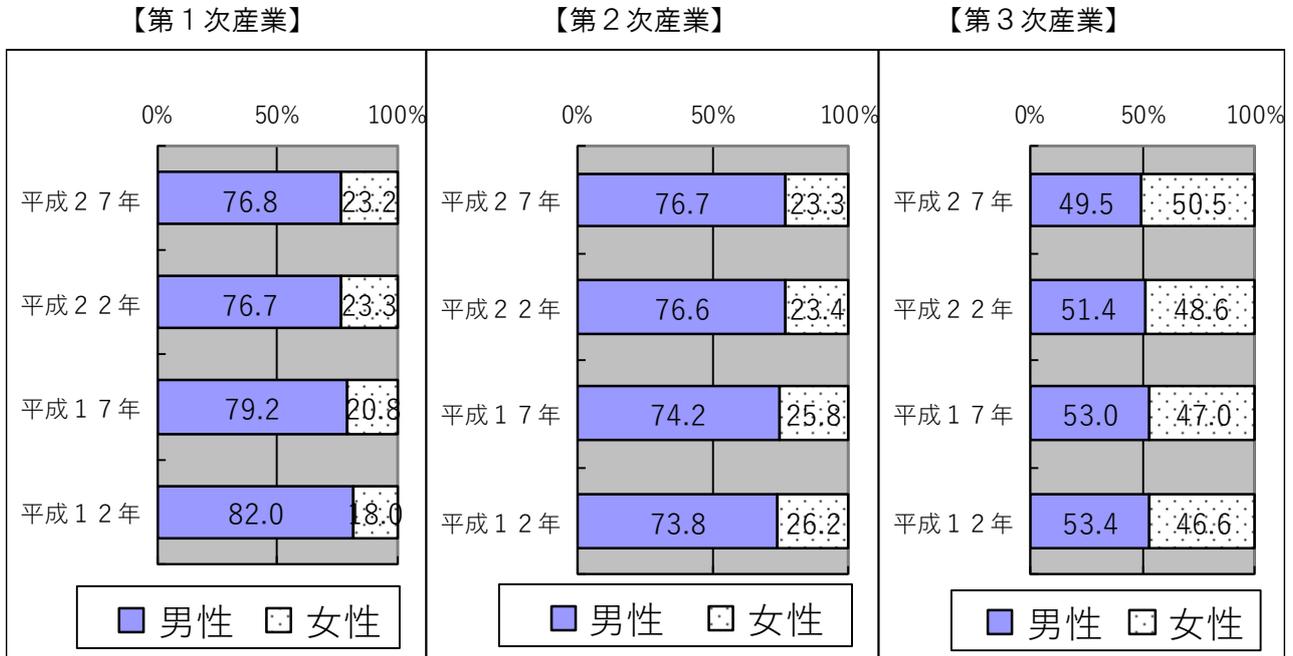
産業別就業者数は、第1次産業・第2次産業ともに減少傾向にあります。第3次産業は平成17年までは増加していたものの、平成22年には減少に転じ、平成27年に14,103人と減少しています。



資料：国勢調査

3 男女別産業別就業者の状況

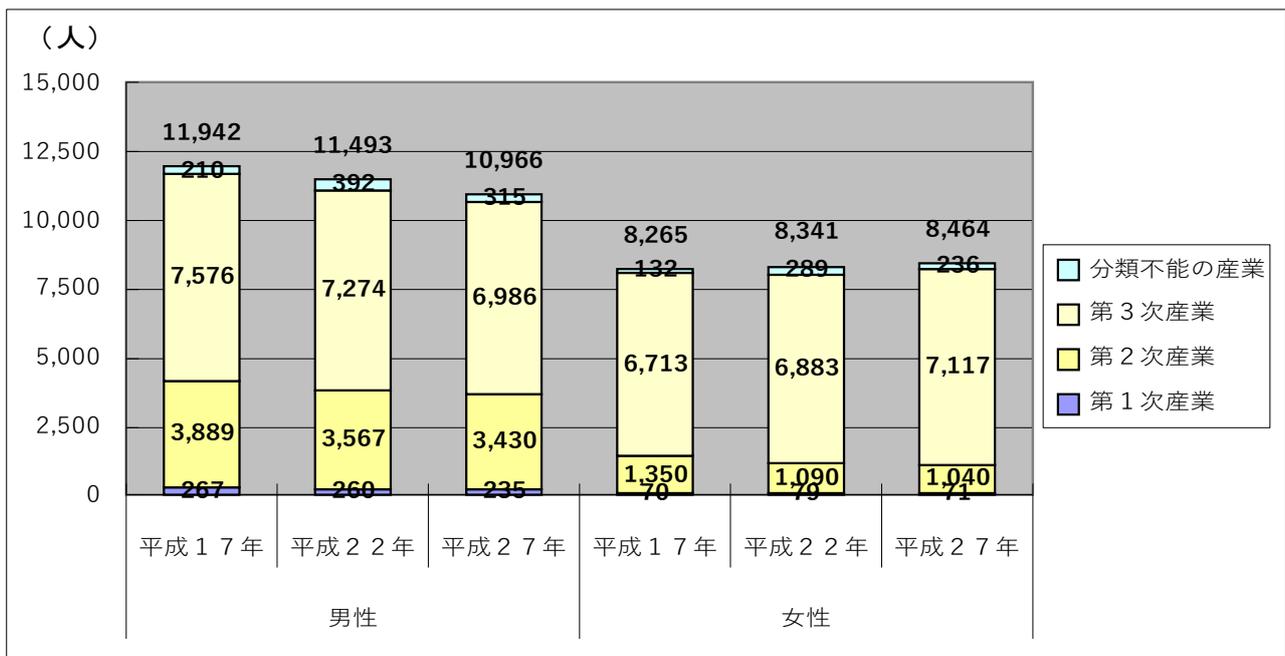
産業3分類の男女構成比をみると、第1次産業及び第2次産業では男性が7割以上を占めている一方、第3次産業では男女の割合はほぼ均等となっています。



資料：国勢調査

4 男女別産業別就業者数の推移

産業別就業者数は、女性では、第1次産業、第3次産業がいずれも横ばいとなっています。男性では、第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに減少傾向にあります。

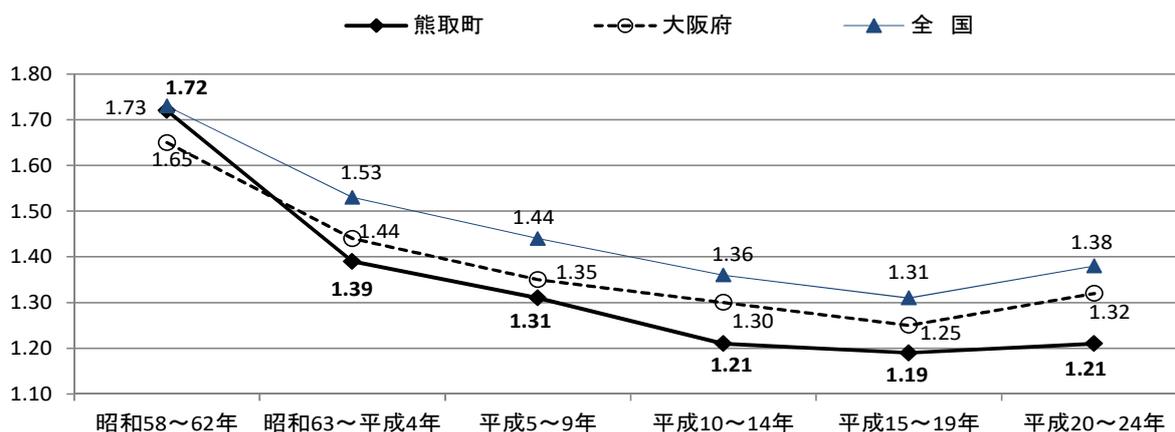


資料：国勢調査

第3節 合計特殊出生率の推移

本町の平成20年～平成24年の平均合計特殊出生率は、1.21となっており、全国平均の1.38、大阪府平均の1.32よりも低くなっています。下表の近隣市町との比較をみると、岬町以外の近隣市町の合計特殊出生率は本町よりも高くなっており、また、概ね、大阪府内の南部の市町村では大阪府平均よりも合計特殊出生率が高くなっています。

一方、0～4歳の転入超過数が近隣市町と比較して多くなっています。この要因については、他の市町村で出産した若い世代が、子育てのために本町で住宅を購入して移住してきていると推察されます。



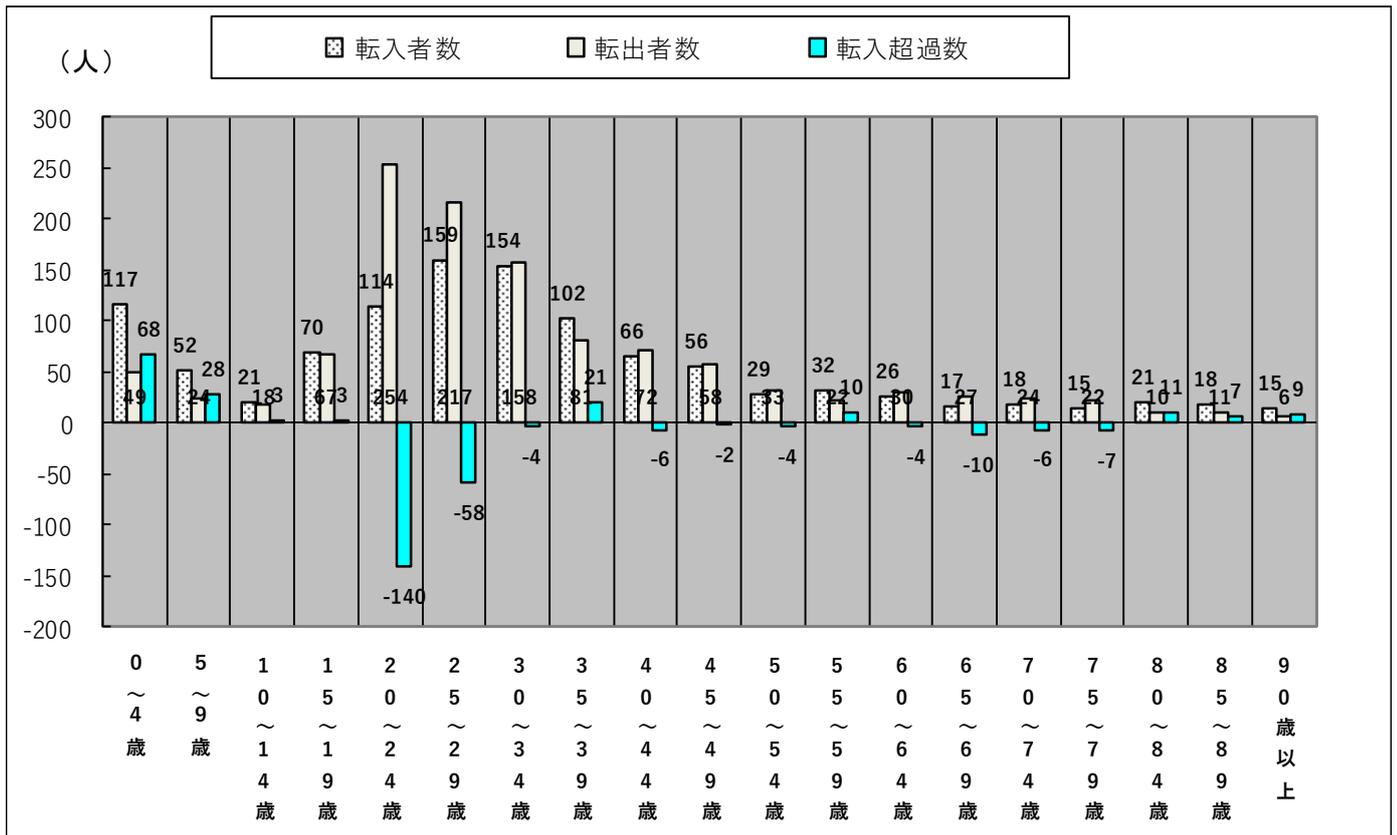
資料：人口動態統計特殊報告

◆合計特殊出生率の推移 一近隣市町比較一

| | 昭和58～62年 | 昭和63～平成4年 | 平成5～9年 | 平成10～14年 | 平成15～19年 | 平成20～24年 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 岸和田市 | 1.72 | 1.59 | 1.52 | 1.51 | 1.52 | 1.54 |
| 貝塚市 | 1.66 | 1.55 | 1.46 | 1.53 | 1.51 | 1.50 |
| 熊取町 | 1.72 | 1.39 | 1.31 | 1.21 | 1.19 | 1.21 |
| 泉佐野市 | 1.71 | 1.53 | 1.47 | 1.47 | 1.36 | 1.35 |
| 泉南市 | 1.82 | 1.64 | 1.60 | 1.61 | 1.49 | 1.51 |
| 田尻町 | 1.70 | 1.44 | 1.34 | 1.46 | 1.46 | 1.56 |
| 阪南市 | 1.69 | 1.53 | 1.35 | 1.34 | 1.22 | 1.27 |
| 岬町 | 1.68 | 1.47 | 1.32 | 1.22 | 1.07 | 1.06 |

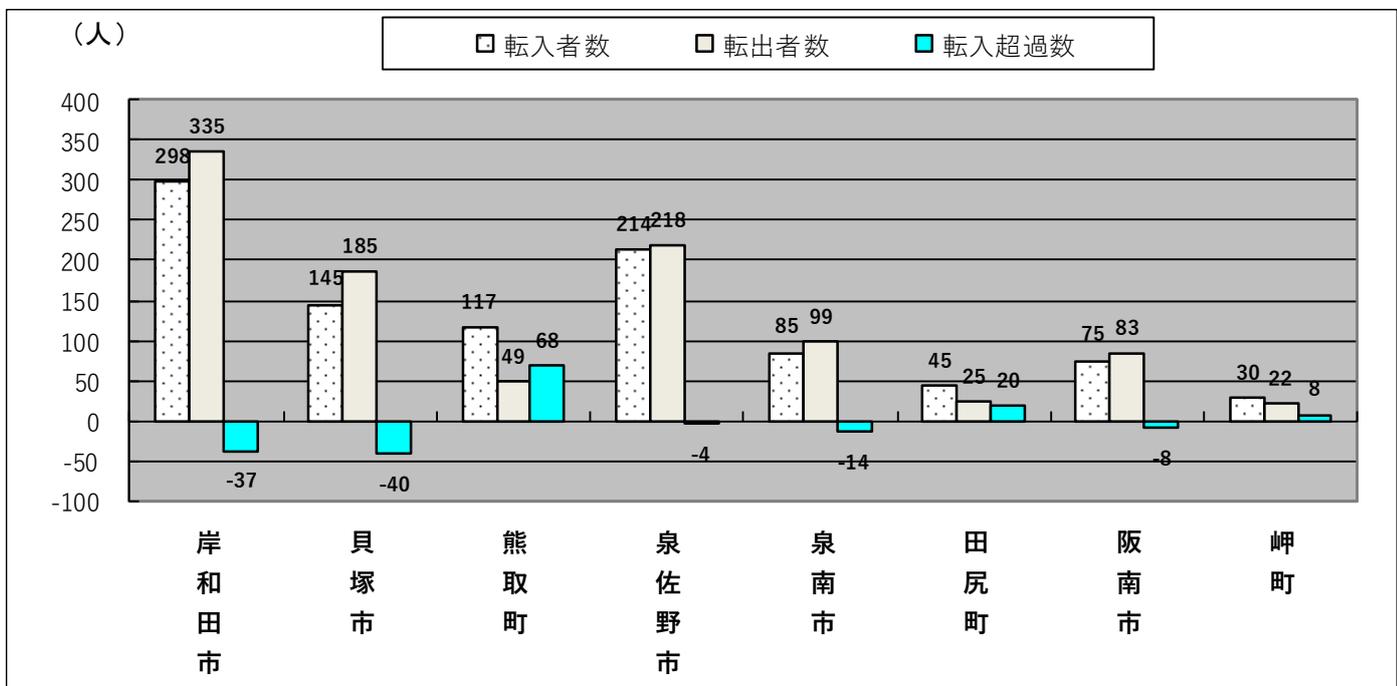
資料：人口動態統計特殊報告

(参考) 年齢階級別 転入出者数 (平成30年)



資料：住民基本台帳人口移動報告

(参考) 近隣市町比較 0～4歳の転入出者数（平成30年）

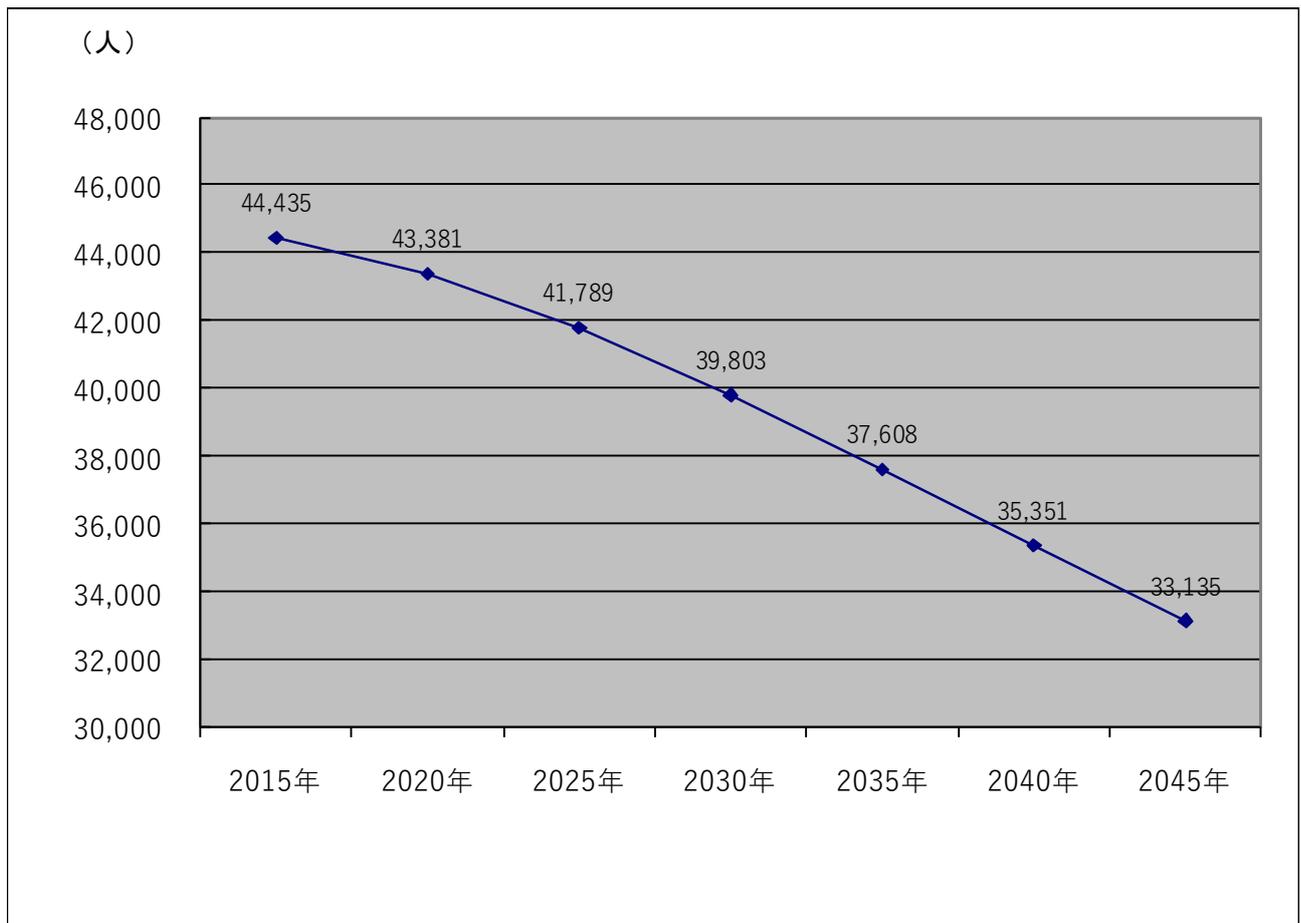


資料：住民基本台帳人口移動報告

第2章 将来人口推計

第1節 将来人口推計

社人研推計によると、本町の将来の総人口は、平成27年（2015年）に44,435人と最大となり、その後は減少が続き、令和27年（2045年）の総人口は33,135人となり、30年間で11,300人の人口が減少する（-25.4%）と見込まれています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所（平成30年3月推計）

第3章 人口の将来展望

第1節 目指すべき将来の方向性

1 住民の意識（住民アンケート調査結果【一部抜粋】）

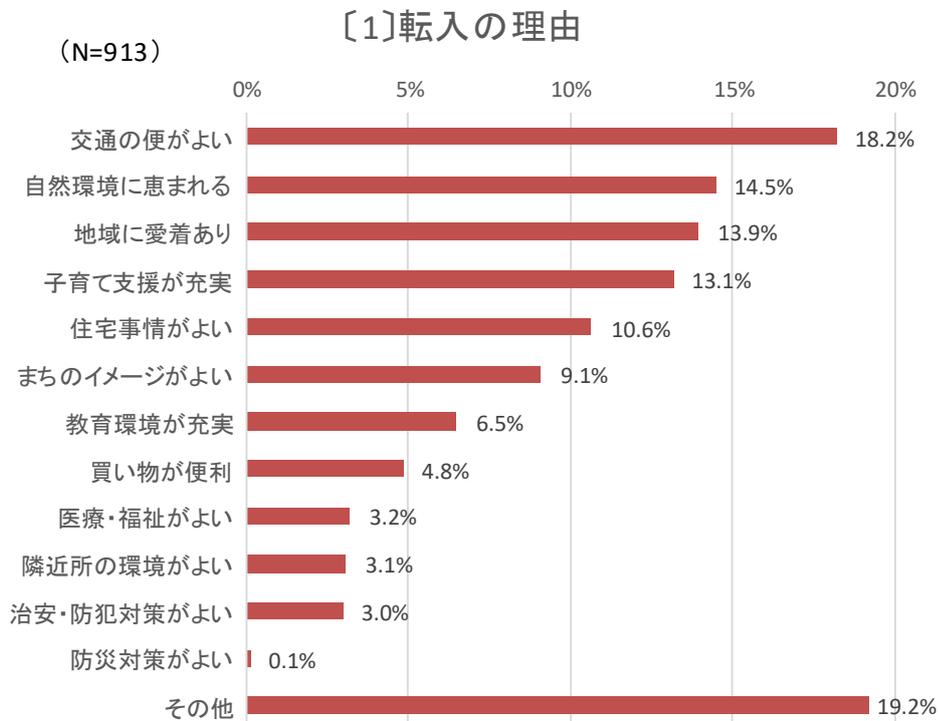
アンケート調査の概要

| 調査対象と 回収結果 | 調査対象 | 調査数 |
|---------------|----------------------------------|---------------------|
| | 本町への転入者及び転出者 | 転入者 913 件/転出者 833 件 |
| 調査期間 | 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 | |
| 調査方法 | 対面による聞き取り | |

グラフの見方

・「N」は、有効標本数（集計対象者総数）を表しています。
・回答結果の割合「%」は有効標本数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答であっても合計値が100.0%にならない場合があります。複数回答の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効標本数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。

〔1〕 転入の理由（3つまで選択）

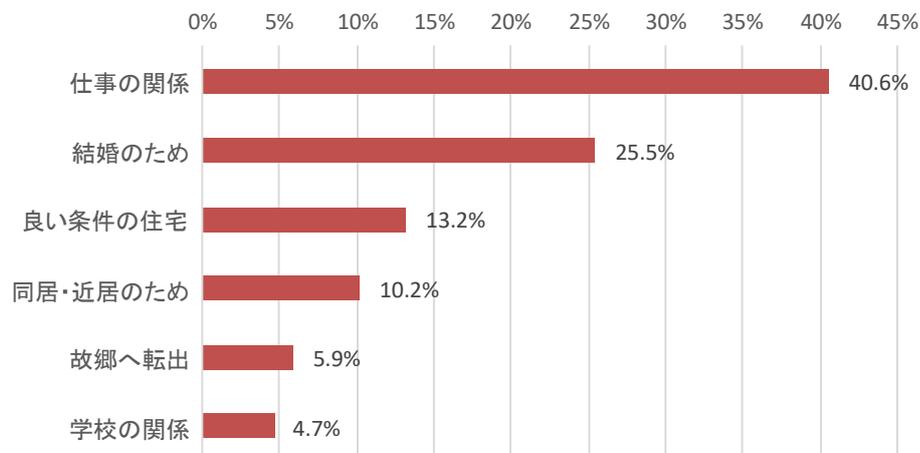


熊取町外から引っ越して来た方に、転入した理由（きっかけ）を尋ねたところ、「交通の便がよい」が18.2%と最も多く、次いで、「自然環境に恵まれる」が14.5%、「地域に愛着があり」が13.9%、「子育て支援が充実」が13.1%となっています。

〔2〕 転出理由（複数選択）

(N=833)

〔2〕転出の理由



熊取町から引っ越された方に、転出した理由（きっかけ）を尋ねたところ、「仕事の関係」が40.6%と最も多く、次いで、「結婚のため」が25.5%、「良い条件の住宅」が13.2%となっています。

2 現状と今後の方向性

(1) 住民意識から浮かび上がる熊取町の現状

平成29年度に実施した転入・転出者アンケート調査の結果で、本町への転入の理由は、「交通の便がよい」と「自然環境に恵まれている」・「住宅事情がよい」が1位・2位・5位となっていることから、大都市に近く、快速停車駅を持つことが本町の強さであることや住環境や自然環境の良さが本町の魅力となっていることが推測されます。また、転入の理由の4位と7位には、「子育て支援が充実」と「教育環境が充実」がそれぞれ挙がっており、住環境の良さとともにこれまで推進してきた子育て支援策が一定の評価を受けていること及び本町の教育環境の充実が都市間競争における本町の強みであることが推測されます。

これらのことから、引き続き熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、本町の強みを活かした施策を展開し、それを広く町内外に情報発信するため、町ホームページをはじめ、あらゆる媒体を通じてプロモーションを行うことが命題となります。

なお、結婚や子育てに関するアンケート調査を実施していないが、民間事業者が行った全国的な調査結果を見ると、将来の結婚の希望や理想の子ども人数及び理想の子ども人数を持たない主な理由については、前回実施した住民アンケート調査結果との間に大きく乖離がないことから、引き続き経済的支援をはじめとする子育て世帯に対する支援策や、晩婚化が晩産化を促す原因と考えられることから結婚・出産に対する支援策などが、今後熊取町の出生数を増加させるためのポイントと考えられます。

(2) 熊取町人口ビジョンの方向性

人口減少への対応は、次の二つの方向性が考えられます。一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、結婚から出産、子育てにいたる切れ目のない支援を行うことで、出生者数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつなげるものです。もう一つは、住環境や自然環境、充実した子育て・教育環境など本町の強みを活かしたまちづくりとそのプロモーションを実施することで、転出の抑制、転入者の増加による政策誘導を図るものであり、この二つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが、人口減少の歯止めとそれを超えて調和的な人口増加に転じさせていくうえで大変重要であり、仮定値を用いた人口推計からも明らかとなっています。

3 基本的視点

こうしたことから、本町の人口の現状分析を踏まえ、地方創生に取り組む基本的視点として、次の3点を掲げます。

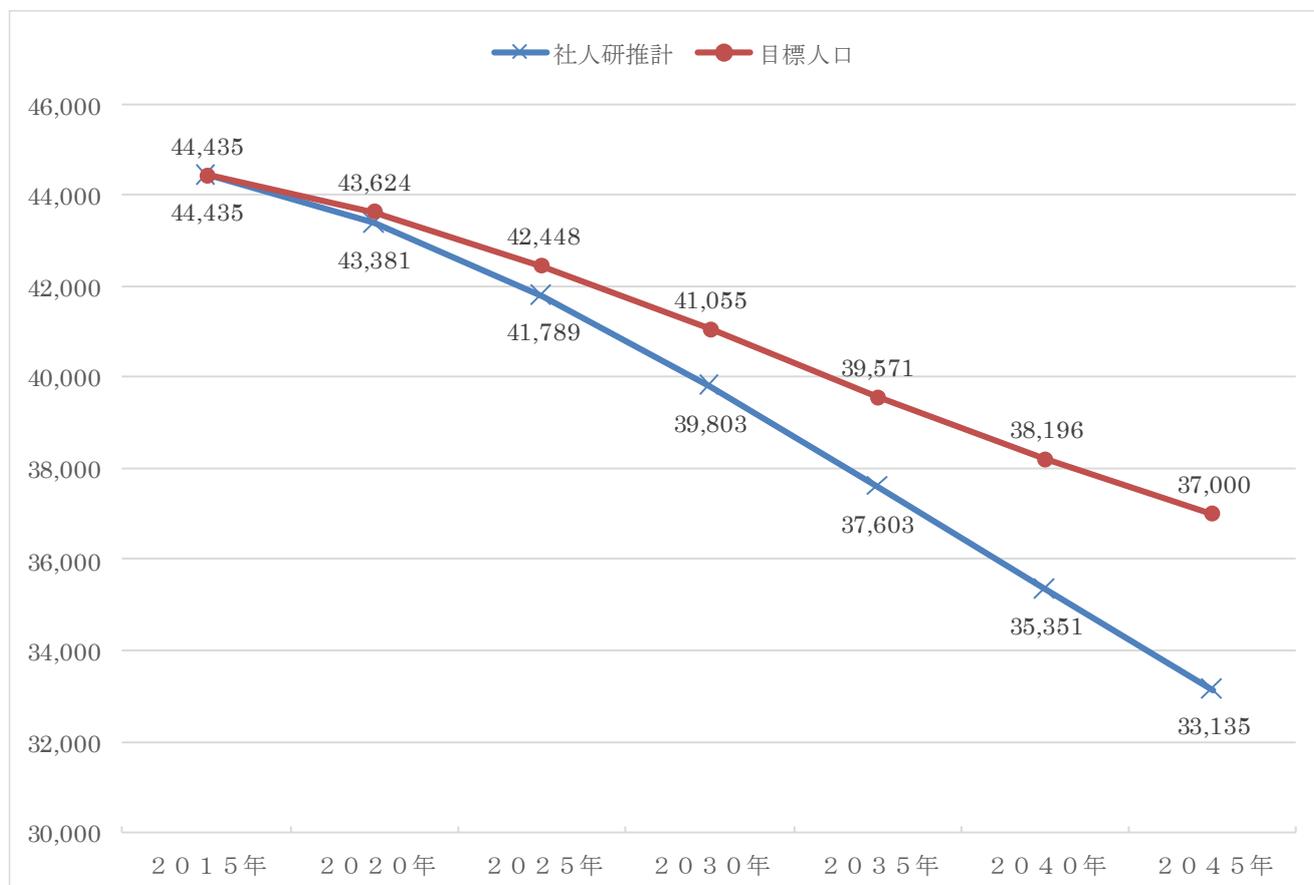
- ①今後も人口流出を抑制し、社会動態の増加を目指します。
- ②若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現し、出生数の増加を目指します。
- ③まちの魅力を充実させ、交流関係人口の増加を目指し、交流関係人口の増加を定住人口の増加につなげます。

第2節 人口の将来展望

社人研推計や目指すべき将来の方向を踏まえ、令和27年（2045年）の目標人口を37,000人と見込みます。

令和27年（2045年）の目標人口・・・37,000人

◆熊取町の目標人口のシミュレーション



◆熊取町の出生数の見込み

(人)

| シミュレーションのパターン | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 将来人口が37,000人となる場合の出生数の推移 | 330 | 311 | 302 | 299 | 301 | 300 |

◆熊取町の移動数の見込み

(人)

| シミュレーションのパターン | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 |
|---------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 将来人口が37,000人となる場合の社会増数の推移 | 29 | 46 | 57 | 67 | 78 | 95 |